

## 医療保険財政の状況

○ 経済情勢の悪化や高齢化による医療費・拠出金の増加等により、各医療保険者の財政状況は非常に厳しい。

(単位: 億円)

		平成19年度	20年度	21年度	22年度	備考
国民健康保険	収入	127,797	124,589	125,993		・21年度までとなっていた以下の国保財政基盤強化策を25年度まで4年間延長 i 高額医療費共同事業(830億円) ii 保険者支援制度(950億円) iii 財政安定化支援事業(1,000億円) (数字は23年度予算ベースの公費負担額) ・一般会計繰入のほか、前年度繰上充用額が約1800億円。(平成21年度) ・市町村国保の平均保険料(税)(介護分含む)年約8.0万円(17年度)→9.1万円(21年度)
	支出	129,087	124,496	125,927		
	収支差	▲1,290	93	66		
	一般会計繰入(決算補填分)を加味した収支差	▲3,620	▲2,383	▲2,628		
協会けんぽ (旧政管健保)	収入	71,052	71,357	69,735	78,172	・22年度は23年7月公表の決算見込み。 ・22年度から3年間の財政再建期間において、以下の特例措置を実施 i 保険料率の引上げ(8.2%→9.34%:22年度) ii 国庫補助率の引上げ(13%→16.4%) iii 累積赤字の3年間の分割償還 ・23年度の平均保険料率:9.5%
	支出	72,442	73,647	74,628	75,632	
	収支差	▲1,390	▲2,290	▲4,893	2,540	
	準備金残高	3,690	1,539	▲3,179	▲639	
組合健保	収入	62,003	63,658	61,718	62,854	・22年度は決算見込みベース ・23年度の平均保険料率:7.9%(予算早期集計ベース)
	支出	61,403	66,847	66,952	67,008	
	収支差	600	▲3,189	▲5,234	▲4,154	
後期高齢者医療	収入		98,517	111,691		・平成20年度の収支差(3,007億円)から翌年度に精算される当年度国庫支出金等精算額(1,599億円)を差し引いた収支差は1,408億円。 ・平成21年度の収支差(717億円)に前年度国庫支出金精算額等(1,599億円)と当年度国庫支出金精算額等(1,810億円)の差を加えた収支差は505億円。 ・平成20年度と21年度の収支差を合算した平成20・21年度財政運営期間における合計収支差は1,914億円。このうち1,139億円は、平成22・23年度財政運営期間の保険料改定において、保険料上昇抑制のために活用されている。
	支出		95,510	110,974		
	収支差		3,007	717		

# 協会けんぽ(政管健保)の財政収支

(単位:億円)

区分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入	保険料収入	59,294	58,851	58,214	56,636	60,167	60,221	60,667	61,442	62,677	62,013	59,555	67,343
	国庫補助	9,597	8,878	9,057	9,091	8,321	7,942	7,963	7,888	8,201	9,093	9,678	10,543
	その他	200	170	173	181	206	163	133	157	174	251	501	286
	計	69,091	67,899	67,444	65,909	68,695	68,326	68,764	69,487	71,052	71,357	69,735	78,172
支出	保険給付費	42,584	42,290	42,524	41,008	38,534	38,956	40,501	40,851	42,683	43,375	44,513	46,099
	医療給付費	37,432	37,221	37,634	36,331	33,625	33,754	35,173	35,326	37,431	38,572	39,415	40,912
	現金給付費	5,152	5,069	4,890	4,677	4,909	5,203	5,328	5,526	5,252	4,803	5,098	5,188
	前期高齢者納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,449	10,961	12,100
	退職者給付拠出金	4,754	5,088	5,816	6,539	6,693	6,888	7,951	9,306	11,028	4,467	2,742	1,968
	後期高齢者支援金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,131	15,057	14,214
	老人保健拠出金	23,372	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993	17,900	17,200	17,712	1,960	1	1
	その他	1,544	1,524	1,499	1,242	1,185	1,084	993	1,013	1,020	1,266	1,354	1,249
	計	72,254	69,468	71,675	72,077	67,991	65,921	67,345	68,370	72,442	73,647	74,628	75,632
単年度収支差		▲ 3,163	▲ 1,569	▲ 4,231	▲ 6,169	704	2,405	1,419	1,117	▲ 1,390	▲ 2,290	▲ 4,893	2,540
国庫補助繰延又はその返済		4,183	0	2,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業運営安定資金(準備金)残高		8,039	6,701	5,526	▲ 649	▲ 174	2,164	3,695	4,983	3,690	1,539	▲ 3,179	▲ 638
	被保険者数	(▲1.3%) 19,778,274人	(▲0.3%) 19,710,746人	(▲0.7%) 19,564,396人	(▲2.1%) 19,160,150人	(▲0.9%) 18,989,053人	(0.5%) 19,089,854人	(0.7%) 19,229,943人	(1.5%) 19,521,941人	(1.8%) 19,879,168人	(▲0.2%) 19,830,081人	(▲1.0%) 19,623,679人	(0.03%) 19,677,269人
	平均標準報酬月額	(▲0.5%) 290,853円	(▲0.4%) 289,694円	(▲0.2%) 289,112円	(▲0.7%) 286,979円	(▲0.8%) 284,544円	(▲0.5%) 283,208円	(0.0%) 283,141円	(▲0.1%) 282,990円	(0.7%) 284,930円	(0.1%) 285,156円	(▲1.8%) 280,149円	(▲1.4%) 276,217円
	平均賞与月数	1.85ヶ月	1.83ヶ月	1.75ヶ月	1.10ヶ月	1.68ヶ月	1.62ヶ月	1.80ヶ月	1.59ヶ月	1.57ヶ月	1.51ヶ月	1.37ヶ月	1.42ヶ月
	被保険者1人当たり	(0.1%)	(▲0.2%)	(1.9%)	(▲1.4%)	(▲6.6%)	(▲0.1%)	(3.5%)	(▲1.1%)	(4.1%)	(3.3%)	(3.3%)	(3.5%)
	法定給付費	188,912円	188,520円	192,062円	189,369円	176,906円	176,664円	182,763円	180,827円	188,187円	194,423円	200,771円	207,827円

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) ( )内は、対前年度伸び率。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

(注4) 政府管掌健康保険は平成20年10月より全国健康保険協会管掌健康保険となっている。

(注5) 未精算の国庫補助額を計上したことにより、平成20年度の準備金残高に精算額(175億円)を加算している。

※保険料率は、平成15年4月からは82%、平成22年3月からは93.4%となっている。

# 健康保険組合の財政状況

(単位:億円)

区分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (見込み)
収入	保険料収入	57,126	56,220	56,346	55,343	58,613	58,097	5,870	58,645	60,502	61,937	59,671	61,404
	事務費国庫負担	44	51	49	48	48	49	48	48	48	49	40	40
	その他	1,601	1,532	1,484	1,422	1,392	1,389	1,379	1,386	1,453	1,671	2,007	1,410
	計	58,772	57,803	57,880	56,814	60,054	59,536	59,496	60,079	62,003	63,658	61,718	62,854
支出	保険給付費	31,843	31,702	32,008	31,278	29,953	29,965	31,062	31,512	32,838	33,838	34,385	35,368
	法定給付費	31,025	30,949	31,226	30,539	29,121	29,135	30,219	30,626	31,888	32,877	33,443	34,449
	付加給付費	817	753	782	739	831	830	843	886	950	961	942	919
	前期高齢者納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,893	11,094	11,190
	退職者給付拠出金	4,206	4,548	5,251	5,887	6,727	7,014	7,995	9,397	11,441	4,825	2,851	2,093
	後期高齢者支援金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,202	12,675	13,014
	老人保健拠出金	18,801	17,059	18,138	18,379	16,846	14,428	12,355	11,567	11,778	1,540	558	122
	その他	5,915	5,657	5,496	5,269	5,131	5,066	5,127	5,231	5,346	5,549	5,389	5,221
	計	60,764	58,967	60,893	60,813	58,656	56,474	56,540	57,707	61,403	66,847	66,952	67,008
経常収支差		▲ 1,992	▲ 1,163	▲ 3,013	▲ 3,999	1,397	3,062	2,956	2,372	600	▲ 3,189	▲ 5,234	▲ 4,154
基礎計数	組合数(年度末)	(▲0.8%) 1,780組合	(▲1.3%) 1,756組合	(▲1.9%) 1,722組合	(▲2.8%) 1,674組合	(▲3.1%) 1,622組合	(▲2.3%) 1,584組合	(▲1.5%) 1,561組合	(▲1.3%) 1,541組合	(▲1.5%) 1,518組合	(▲1.4%) 1,497組合	(▲1.6%) 1,473組合	(▲1.0%) 1,458組合
	被保険者数(年間平均)	(▲1.6%) 15,835,464人	(▲3.0%) 15,366,807人	(▲1.2%) 15,178,490人	(▲1.4%) 14,972,862人	(▲1.7%) 14,715,317人	(0.0%) 14,720,811人	(1.5%) 14,946,319人	(2.7%) 15,352,995人	(2.7%) 15,771,690人	(1.7%) 16,044,346人	(▲1.2%) 15,849,932人	(▲1.3%) 15,644,980人
	平均標準報酬月額	(0.7%) 367,884円	(0.6%) 370,012円	(0.6%) 372,342円	(▲0.7%) 369,899円	(0.1%) 370,423円	(0.2%) 371,223円	(▲0.3%) 370,236円	(▲0.2%) 369,315円	(0.2%) 370,001円	(▲0.1%) 369,725円	(▲2.0%) 362,575円	(▲0.5%) 360,894円
	平均標準賞与額	(-) —	(-) —	(-) —	(-) —	(-) 1,147,211円	(1.5%) 1,164,499円	(▲0.8%) 1,155,032円	(0.2%) 1,156,874円	(1.6%) 1,175,328円	(▲2.4%) 1,146,632円	(▲15.1%) 996,434円	(3.4%) 1,031,411円
	平均賞与月数	—	—	—	—	3.10ヶ月	3.14ヶ月	3.12ヶ月	3.13ヶ月	3.18ヶ月	3.10ヶ月	2.75ヶ月	2.86ヶ月
	保険料率	(0.3%) 85.11‰	(▲0.1%) 85.03‰	(0.7%) 85.59‰	(0.1%) 85.64‰	(▲11.9%) 75.47‰	(▲0.8%) 74.84‰	(▲1.2%) 73.96‰	(▲1.1%) 73.18‰	(▲0.1%) 73.08‰	(1.0%) 73.80‰	(0.9%) 74.50‰	(3.0%) 76.72‰
	被保険者1人当たり 法定給付費	(1.0%) 198,245円	(1.6%) 201,455円	(2.1%) 205,638円	(▲0.9%) 203,809円	(▲2.8%) 198,190円	(0.0%) 198,150円	(2.1%) 202,303円	(▲1.3%) 199,585円	(1.3%) 202,195円	(1.3%) 204,915円	(3.0%) 210,995円	(4.4%) 220,167円

(注1) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

(注2) ( )内は、対前年度伸び率。

# 国民健康保険の収支状況の推移(市町村)

科 目		19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	増減額 20'→21'	前年度比 20'→21'
収 入	保 険 料 (税)	億円 37,726	億円 30,621	億円 30,495	億円 ▲126	% 99.6%
	国 庫 支 出 金	33,240	30,943	32,280	1,336	104.3%
	療 養 給 付 費 交 付 金	26,584	8,810	5,859	▲2,951	66.5%
	前 期 高 齢 者 交 付 金	-	24,365	26,690	2,325	109.5%
	都 道 府 県 支 出 金	8,745	7,985	8,269	284	103.6%
	一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 分)	4,422	3,994	4,046	52	101.3%
	一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 外)	3,804	3,672	3,601	▲71	98.1%
	共 同 事 業 交 付 金	12,890	13,858	14,247	389	102.8%
	直 診 勘 定 繰 入 金	6	2	1	▲1	68.0%
	そ の 他	380	339	507	168	149.4%
	小 計	127,797	124,589	125,993	1,404	101.1%
	基 金 繰 入 (取 崩) 金	700	560	643	83	114.8%
	(前年度からの)繰越金	2,633	2,016	2,418	402	119.9%
	市 町 村 債	37	1	7	6	560.0%
収 入 合 計 (収 入 総 額)	131,168	127,166	129,061	1,895	101.5%	
支 出	総 務 費	2,269	2,002	1,939	▲63	96.9%
	保 険 給 付 費	83,253	83,382	85,550	2,168	102.6%
	後 期 高 齢 者 支 援 金	-	14,256	15,776	1,520	110.7%
	前 期 高 齢 者 納 付 金	-	19	45	26	233.5%
	老 人 保 健 拠 出 金	22,404	3,331	778	▲2,553	23.3%
	介 護 納 付 金	6,795	6,114	5,900	▲214	96.5%
	保 健 事 業 費	406	840	897	58	106.9%
	共 同 事 業 拠 出 金	12,874	13,843	14,231	388	102.8%
	直 診 勘 定 繰 出 金	35	42	50	8	119.8%
	そ の 他	1,050	667	760	93	113.9%
	小 計	129,087	124,496	125,927	1,431	101.1%
	基 金 積 立 金	230	229	366	138	160.3%
	前年度繰上充用(欠損補填)金	1,412	1,714	1,833	119	106.9%
	公 債 費	18	13	16	4	129.5%
支 出 合 計 (支 出 総 額)	130,746	126,451	128,143	1,692	101.3%	
収 支 差 引 額	収 支 差 引 合 計 額 (収入総額 - 支出総額)	422	715	919	203	
	単年度収支差引額(経常収支差) (経常収入 - 経常支出) A	▲1,290	93	66	▲27	
	国庫支出金精算額等 B	226	109	▲162	▲271	
	精算後単年度収支差引額 A+B	▲1,064	202	▲96	▲298	
	決算補てん等のための繰入金 C	2,556	2,585	2,532	▲53	
	決算補てん等のための繰入金を除いた場合の 精算後単年度収支差引額 A+B-C	▲3,620	▲2,383	▲2,628	▲245	

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び老人保健拠出金については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成20年度の精算は平成22年度に、平成21年度の精算は平成23年度にそれぞれ行われる。

(注3) 「国庫支出金精算額等」とは、翌年度に精算される国庫負担等の額である。

(注4) 「決算補てん等のための繰入金」とは、収入の「一般会計繰入金(法定外)」のうち主に事後的な決算の補てん、地方独自の保険料の負担緩和などに充てることを目的としたものである。